

国鉄改革完遂！
当たり前の労働運動
を前進させよう！

J R
東海労

静岡

J R東海労働組合静岡地方本部
静岡市葵区黒金町 68
NTT 054-284-3608
FAX 054-283-6365
発行責任者 山本繁明
2011年 9月15日 No.2

原発継続推進論を撃破する その1

私たちJR東海労静岡地本は、5月24日の産経新聞に掲載されたJR東海葛西会長の原発継続推進論について、その主張の撤回を求めてきました。しかし、「脱原発」を表明していた菅首相から替った野田新首相の見解を見る限り、日本経済界ばかりか国家そのものが葛西会長の主張と同じ「安全性を確保したうえで原発継続」に動きつつあります。

私たちは、葛西会長が言う「原発を止めれば電力単価の高騰を招く」など、原発再稼動を狙って繰り返されるウソやキャンペーンに対し、具体的に反論していきます！

原発継続推進すれば、さらに電力単価は上昇する！！

この間、電力会社の原発事業は、総括原価方式による電気料金収入によって発展してきました。いわば公共事業と同じで、とりっぱぐれのないビジネスです。原発1基を新設すれば4000億円もの建設費がかかり、原子炉メーカー、プラントメーカー、ゼネコンなどが儲かります。ゆえに電力会社と関係している財界は原発継続推進を声高に叫び、属する労働組合は沈黙を保っています。葛西会長が「東京電力に関する経営・財務調査委員会」のメンバーに選ばれたのは、なんとしても東京電力を潰さないためだといえるのです。

総括原価方式とは？・・・

電気料金は、発電・送電・電力販売にかかわるすべての費用を原価（コスト）とみなし、その上に電力会社の利潤を一定の比率（報酬率）で上乗せする形で決められている。つまり、発電コスト×報酬率（3.05%）＝利潤。コストをかければかけるほど、電力会社の儲けは増える。電力会社には、資材や設備などを高額で納入する企業が群がっている。原発建設費は上昇しており、海外原発の建設ラッシュでウラン燃料代も高騰することが考えられる。そのすべてが電気料金に転嫁されるのだ！

また、いまだに完成しない使用済み核燃料の再処理工場や、実現不可能といわれる高速増殖炉の莫大なコストも国民に押しつけられている。核燃料サイクルは破綻しているのに、原発継続推進派の主張はそれにいっさい触れようとしない。彼らの関心ごととは電気料金ではなく、自分たちが原発や電力会社から得ていた利益を守れるかどうかということだけだ！！

10月23日は「NO!浜岡・NO!!リア シンポジウムin静岡」東静岡グランシップへ！！